



「子ども議会」

7月31日子ども議会が開かれました。

市内の小・中学生が集まり、「丸亀市子ども条例」に沿った各校の取り組みを発表しました。



9月定例会 9月3日~10月4日

主な内容

- 特集 決算特別委員会……………2
- 市長へ提言書……………4
- 議案審査……………5
- 議案一覧・審議結果……………8
- 決算討論・請願審査・意見書……………9
- 一般質問……………10
- 議会の動き……………17
- 委員会視察……………18
- 議員研修会・編集後記……………20





Q 選挙啓発事業

学生への選挙啓発の取り組みと効果は。

A 特別支援学校での出前授業で代理投票制度を紹介したり、模擬投票で選挙を身近に感じてもらうなど、学生に向けた啓発活動を行った。効果の把握は難しいが、引き続き投票率向上に向け啓発に努める。

Q 自治推進事業

年々減少傾向にある自治会加入率への対応は。

A 転入者や開発事業者へのチラシ配布に加え、自治会加入推進員による勧誘等を行っている。また、自治会長会やコミュニティ会長会等で、推進員の役割や重要性を丁寧に説明し、加入促進を図っている。

Q 交通対策事業

AIデマンド交通の社会実験の対象区域を郡家校区に限定した理由及び現時点で得たデータの分析は。

A 住民互助の移動支援がなくタクシー運行の少ない地区かつ、一定の人口規模に対するデータを得る観点から選定を行った。本事業は利用者にとって利便性が高い施策と認識できたが、収集したデータから費用対効果を見極めていきたい。

Q 移動手段確保事業

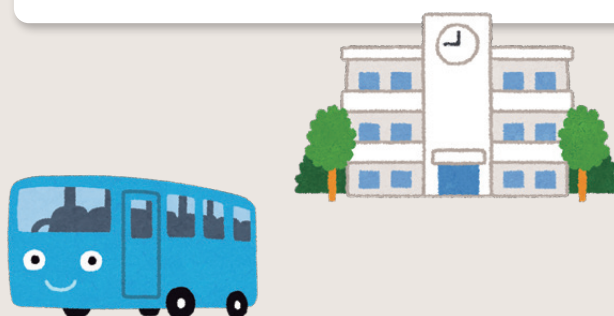
7コミュニティで実施している高齢者の移動手段確保事業について、持続可能な互助の仕組みづくりに向けた取り組みは。

A 年1回、7コミュニティを集めた意見交換会を開催して活動内容や各地域が抱える課題等を共有することで困りごとの解消に努めている。また、広報誌で事業紹介や運転ボランティアの募集を行う予定である。

Q PTA活動推進費

他県では会員の減少等によりPTA活動が継続できず解散する団体も出ているが、本市の状況は。

A 本市でも役員選出が困難という理由から、現在1校で休会となっている。共働き家庭が増加した現代で、これまでのような活動を負担に感じる一方、子どものための活動には可能な限り協力したいと考える保護者は多い。子どもの健全育成には、保護者と学校の連携が必要不可欠であり、時代に合わせた活動内容や組織作りを早急に検討する必要がある。



特集

決算特別委員会

令和5年度決算に係る議案は、
議長と監査委員を除く22名の議員で構成された
決算特別委員会で5日間にわたり審査しました。



論点 1

Q：防災費

能登半島地震など、近年の自然災害を踏まえた防災力強化や改善は。

A: 避難所運営や本部報告などのデジタル化や備蓄物資の前倒し購入、トイレ問題に着目したラップ式トイレの備蓄など増強に努めている。また、飲料水を造水機での確保から速やかに支給できるペットボトルでの備蓄に計画変更した。

論点 2

Q：交通安全 対策費

高齢者の運転免許証自主返納者数の推移は。また、今後どのようにして自主返納を進めていくのか。

A: 自主返納者数は、令和5年度は令和4年度に比べ減少しているが、今年度は昨年度の同時期に比べて50人程度増加している。また、交通事故を防止するため、啓発活動を通じて自主返納者数の増加に努めるとともに、返納後の交通手段の確保は大きな課題となっていることから、全庁的な取り組みを検討したい。

論点 3

Q：救急活動費

救急車の出場件数及び搬送人員が共に増加しているが、適正な出場であったか。

A: 入院を必要としない軽症患者が約半数を占め、到着時に搬送の必要性がないと判断した場合、当事者と相談のうえ搬送しないケースもある。必要な方が必要な時に利用できるよう、今後も救急車の適正利用を訴えていきたい。

市長へ提言書

内容(一部抜粋)

決算特別委員会での審議をもとに、議会として13項目の提言を取りまとめたものです。市長に対し、令和7年度予算に反映するよう求めました。

防災・減災対策

近年、激甚化・頻発化する地震や豪雨災害により、全国各地で甚大な被害が発生している状況を踏まえ、危機管理に備えた体制強化を図り、防災・減災対策を、より一層、強力に推進し、市民の安心安全の確保を図られたい。



教 育

放課後留守家庭児童会について、待機児童ゼロを継続するとともに、子どもたちが安心して過ごせるよう、施設環境の整備と支援員の確保に努められたい。

男女共同参画社会の実現

市が率先して、男性職員の育児休業取得促進に取り組むとともに、引き続き、女性リーダーの育成はもとより、男性への理解を深める取り組みを充実されたい。



交通不便地域対策

公共交通（AIデマンド）社会実験で収集したデータから、その有効性や費用対効果等を十分に検証し、新しい公共交通のあり方を検討されたい。



9月定例会

9月3日～10月4日(32日間)

令和6年9月定例会を9月3日から10月4日まで開催し、補正予算をはじめ各種条例改正などを審議しました。ここでは主な質問と討論、審議結果などを掲載します。

● 9月3日

・ 認定第1号、議案第69、70号

・ 提案理由の説明、決算特別委員会付託

・ 議案第71～82号

・ 提案理由の説明

・ 決算特別委員会

● 5日

・ 議案第71～82号

・ 質疑の後、各常任委員会に付託

● 6日

・ 都市環境委員会

・ 教育民生委員会

・ 総務委員会

● 13日

・ 議案第71～82号及び請願第3号

・ 委員長報告、討論、採決

・ 諮問第1号

・ 提案理由の説明、採決

・ 一般質問

● 17～19日

・ 一般質問

● 20、24～27日

・ 決算特別委員会

● 10月4日

・ 認定第1号、議案第69、70号

・ 委員長報告、討論、採決

・ 議案第83～86号

・ 提案理由の説明、質疑、討論、採決

・ 意見書案第2号

・ 提案理由の説明、意見、採決

補正予算 議案第71号

情報化推進費(DX推進等委託料・LAN配線機器リース料)

補正額：6,116万3千円

市役所内のDX推進に向け、デジタル環境の向上や業務効率化に効果的な庁内情報システムを導入するための費用や関係機器のリース料等を計上するもの。

Q

新規調達予定の情報システム(Microsoft 365)は、ランニング費用が相当な金額になるが、システム導入による効果は。

A

職員約1,100人分のランニング費用が必要となるが、電話取次やメール対応、Web会議の会場設置等に係る人件費を全職員数で換算すると、概算で1億1千万円が見込まれる。一方これらの作業を全て新システムで行った場合の人件費は150万円が想定され、人件費での比較になるが、その差引が削減額となり、一定の導入効果はあると考えている。

補正予算 議案第71号

丸亀市中央学校給食センター及び丸亀市飯山学校給食センター調理等業務委託料(債務負担行為) 補正額：6億2,100万円

学校給食センター調理等業務委託料について、新たに後年度負担の限度額を定めるもの。

Q

限度額増加の理由とアレルギー対応品目拡充の考えは。

A

社会情勢の変化や、昨今の賃上げを加味した人件費の増額が主な要因である。また、アレルギー対応品目の拡充は、施設の規模や調理員の人数等を踏まえ、今後検討したい。

反対

中谷真裕美

人件費上昇は当然だが、長期にわたる民間委託で委託料の内容が見えなくなっているのではないか。

補正予算
議案第71号

生活保護システム改修業務委託料

補正額:200万円

生活保護制度について、被保護世帯の子どもが高等学校等を卒業し、就職する際の新生活支援が給付金の支給項目に追加されたこと等に伴い、管理システムの改修費を措置するもの。

Q

新生活立ち上げ費用の支給で、対象者が就職後に退職した場合の給付金の取り扱いは。

A

6ヶ月程度安定した職に就ける見込みの方を支給対象としているが、体調不良等により退職となっても給付金の返還は生じない。

補正予算
議案第71号

飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助金 **補正額:200万円**

市民や動物愛護団体の関心が高く申請件数が伸びていることから、一層の事業効果が得られるよう追加措置するもの。

Q

近隣市町の猫が本市に持ち込まれ、申請される恐れがあるが対応は。

A

申請には猫の写真添付を要請しており、申請内容に疑義がある場合は、現地確認や周辺での聞き取り調査を行う。



補正予算
議案第71号

浮棧橋連絡橋改良事業費(繰越明許費) **補正額:7,450万円**

入札不調による発注の遅延に伴い、年度内に支出が終わらない見込みとなったことから、次年度に繰り越して使用する経費の限度額を定めるもの。

Q

入札不調の要因と対策は。

A

事業者とのヒアリングから、積算に用いた歩掛が古く現状に即していなかったことや、入札までの期間が短かったことが要因と考え、市場を再調査し、積算内容を見直した上で再入札を行う。

補正予算
議案第71号

大手町地区4街区再編整備事業費

補正額:1,348万円

これまでの緑化駐車場や市民ひろばに加えて、賑い創出の拠点施設や高質空間整備の検討を進めるため、基本計画策定業務や関連調査・測量業務の委託料を追加するもの。また併せて業務実施時期の見直しによる減額を行うもの。

反対

中谷真裕美

現在の芝生広場に物産館を中心とした拠点施設を建設するための予算措置は、施設の全体構想が未定であり、整備内容や面積規模、運営方法を明らかにしてから提案されるべき。



大手町地区

補正予算
議案第73号

SG開催告知等業務委託料

補正額:1,500万円

令和7年度にSG競走の第52回ボートレースオールスターの開催が決定したことから、告知のため広告宣伝費を増額するもの。

Q

広告宣伝費の内容は。また、先日開催されたSGボートレースメモリアルと比べて費用はどうか。

A

令和7年1月から2月のファン投票に向けた費用である。SGボートレースメモリアルに係る広告宣伝費は約1億円を計上しており、令和7年度のSG競走も同程度の予算計上を考えている。



条例改正
議案第75号

国民保険健康条例の一部改正

規約変更
議案第82号

香川県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更

マイナンバー法等の一部を改正する法律施行に伴い、条例の一部改正や規約の一部変更を行うもの。

反対

中谷真裕美

いずれも健康保険証を廃止し、マイナ保険証に統一する前提である。

工事請負契約の締結
議案第77号

飯山総合運動公園体育館長寿命化大規模改修工事

豊嶋建設・ケンザキ特定建設工事共同企業体と工事請負仮契約を締結したため、議会の議決を求めるもの。

Q

玄関からの動線を考えると、トイレ入り口の向きが利用者に分かりづらいのではないかと。

A

建物の構造上トイレ入り口の向きを変更することは出来ないが、利用者に配慮した分かりやすいサイン計画により工事を進める。

物品の購入
議案第80号

高規格救急自動車 1台

香川トヨタ自動車株式会社ときめつく丸亀店と物品売買仮契約を締結したため、議会の議決を求めるもの。

Q

本市の高規格救急自動車と救急救命士の数は。

A

予備車1台を合わせて計6台保有している。救急救命士の有資格者は61名であるが、その内46名が現場に出動している。

令和6年9月定例会で審議された議案等

議案番号	件名	議案番号	件名
認定第1号	令和5年度丸亀市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定	第79号	工事請負契約の締結(飯山総合運動公園体育館長寿命化大規模改修に伴う電気設備工事)
第69号	令和5年度丸亀市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定	第80号	物品の購入(高規格救急自動車1台)
第70号	令和5年度丸亀市モーターボート競走事業会計利益の処分及び決算の認定	第81号	物品の購入(高度救命処置用資機材一式)
第71号	令和6年度丸亀市一般会計補正予算(第4号)	第82号	香川県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更
第72号	令和6年度丸亀市介護保険特別会計補正予算(第1号)	第83号	令和6年度丸亀市モーターボート競走事業会計補正予算(第2号)
第73号	令和6年度丸亀市モーターボート競走事業会計補正予算(第1号)	第84号	工事請負契約の締結((仮称)丸亀市立城東こども園園舎新築工事)
第74号	丸亀市市税条例の一部改正	第85号	工事請負契約の締結((仮称)丸亀市立城東こども園園舎新築に伴う機械設備工事)
第75号	丸亀市国民健康保険条例の一部改正	第86号	工事請負契約の締結((仮称)丸亀市立城東こども園園舎新築に伴う電気設備工事)
第76号	丸亀市保育所条例の一部改正	請願第3号	「ひきこもり支援基本法の制定を求める意見書」の提出を求める請願
第77号	工事請負契約の締結(飯山総合運動公園体育館長寿命化大規模改修工事)	意見書案第2号	ひきこもり支援基本法の制定を求める意見書
第78号	工事請負契約の締結(飯山総合運動公園体育館長寿命化大規模改修に伴う機械設備工事)		

議案の概要等はこちらからご覧いただけます。



審議
議案
結
果
覧

令和6年9月定例会

賛否が分かれた議案等の審議結果

議員名 ()内は 所属会派		議案名	審議結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
				渡邊 一馬(市民クラブ)	守家 英明(市民クラブ)	角野 仁美(市民クラブ)	中谷 真裕美(会派無所属)	東 由美(志政会)	神田 泰孝(会派無所属)	水本 徹雄(会派無所属)	岡田 剛(会派無所属)	廣田 勝也(志政会)	武田 孝三(志政会)	香川 勝(志政会)	川田 匡文(亀城会)	横川 重行(市民クラブ)	加藤 正員(市民クラブ)	大西 浩(市民クラブ)	竹田 英司(亀城会)	三宅 真弓(志政会)	多田 光廣(亀城会)	福部 正人(公明党)	内田 俊英(公明党)	真鍋 順穂(亀城会)	横田 隼人(志政会)	山本 直久(亀城会)	大前 誠治(志政会)
議案第71号	令和6年度丸亀市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○
議案第75号	丸亀市国民健康保険条例の一部改正について	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○
議案第82号	香川県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○
請願第3号	「ひきこもり支援基本法の制定を求める意見書」の提出を求める請願	採択	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	◆	○	○	×	○	×
認定第1号	令和5年度丸亀市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○

○は賛成、×は反対した者です。なお、◆は議長のため採決には参加していません。※上記以外の議案はすべて全会一致で原案を可決しました。

決算討論

《認定第1号に反対》

中谷真裕美

- 地方公共団体情報システムの標準化・共通化は、市独自のサービス低下につながりかねず、地方自治の観点から問題である。
- マイナポイント事業に多額の税金を投じてきたが、現行保険証の廃止というマイナンバーカード取得を強制する施策により無駄となり、認められない。
- ごみ収集運搬業務委託料は委託形態が様々で財政的に不合理が生じている。
- 直営でも優れたアレルギー対応食の提供が出

来ていたものを、民間ノウハウ活用を理由に民間委託した学校給食センター管理運営費及び新第二学校給食センター施設整備事業費には疑義がある。

- 市民交流活動センター施設管理運営費は、指定管理料が他施設と比べて高額である上、管理者が利益を得ている仕組みは認められない。
- 人権問題推進活動委託費は、多様な人権問題に取り組めるよう見直すべき。

請願審査結果

請願第3号

「ひきこもり支援基本法の制定を求める意見書」の提出を求める請願
KHJ 香川県オリーブの会

● 請願の趣旨

現在、ひきこもり支援に特化した法律はなく、関係した法律があるものの支援対象が限定的なため、法のはざままで苦しんでいる人も多い。年齢や所得状況、居住地等にかかわらず誰もが必要な支援を受けることができるよう新たにひきこもり支援に特化した法律の制定を求め、意見書を国へ提出するよう請願する。

● 審査結果 採択

■ 討論

【賛成】 渡邊 一馬

ひきこもり問題は社会全体で取り組むべき重要な課題であり、誰もが適切な支援を受けられるよう特化した法整備を進めていく必要がある。

【反対】 大前 誠治

請願の趣旨は理解できるが、まずは議会で具体的な支援内容や既存の法律との関連を慎重かつ丁寧に協議していくため反対としたい。

意見書案第2号

ひきこもり支援基本法の制定を求める意見書 (要約)

年齢や所得状況にかかわらず誰もが、全国どこでも必要な支援を受けることができるよう、支援体制等を明文化したひきこもり支援に特化した法律の制定を強く求める。

一般質問

湯舟道の今後



加藤正員議員
(市民クラブ)



A 市長 市民に親しまれている「湯舟道」は、南部地域の活性化にもつながる貴重な資源であり、来年度以降も可能な限り運営を続けていき

Q 綾歌町にある地域密着型の日帰り温泉「湯舟道」は、多くの市民や隣接のキャンプ場宿泊者に愛され、利用者も増加傾向にある。5年間の市指定管理期間が今年度末で終了し、老朽化も進んでいることから施設の存続を不安視する声も多いが、今後の方針は。

たいと考える。建設後30年以上が経過しており、市民ニーズや求められる施設の役割の変化を再認識した上で施設の在り方を検討する為、指定管理期間を令和7年度からの2年間の予定とし、まずは施設の劣化や損傷状況など健全度調査を実施する。



その他の主な質問項目

●デマンドタクシー ●快天山古墳 ●新型コロナワクチン

持続可能な地域公共交通



廣田勝也議員
(志政会)



A 市長 本市の公共交通は離島航路やバス、鉄道により市内外への移動手段がある一方、日常生活で移動に不便が残る地域も存在し、日常の

Q 持続可能な地域公共交通の構築に向け、郡家地区でAーデマンド交通の実証実験を行っているが、地域色の違うエリアでの検証も必要と考える。民間事業者との連携や費用対効果の検証、補助金の効果的な活用等の課題がある中、今後10年間の地域公共交通サービスの展望や目標は。

足をいかに確保するかが大きな課題である。その課題解決に向けAーデマンド交通の社会実験を開始し、データ収集と有効性の検証を進めている。都市の安定的な発展には、質の高い公共交通の実現が必要不可欠であることから、国の動向や先進自治体の事例を踏まえ、民間事業者と連携を図りながら、誰もが移動に困らない、本市にふさわしい持続可能な地域公共交通の実現を目指す。

一般質問

子育て支援の充実を



横田隼人議員
(志政会)



Q 出生数の減少に伴い待機児童数や必要な費用も減少していくと考えるが、今後の見解は。

A 教育部長 約1億2,000万円
円の財源を毎年確保する必要がある。

Q 給食費や医療費を無償化した本市で更なる子育て支援充実のため0〜2歳児の第2子を対象に、保育料無償化を実施した場合の費用は。

A 教育部長 年度途中の待機児童への対応が大きな課題である中、仮に0〜2歳児の第2子の保育料無償化を導入すると、更なる待機児童の発生が危惧される。
保育士確保に向けた修学資金の貸し付けや、潜在保育士の掘り起こしなど手だてを講じているが、依然として状況は厳しい。そこで、まずは保育士確保を中心とする待機児童の解消に全力を傾注していく。

その他の主な質問項目

- 競艇事業

市長のリーダーシップ



真鍋順穂議員
(亀城会)



Q 中讃地域2市3町の定住自立圏の中心市である本市が、名実共にその核になり圏域の市町と協力しながら地域のマネジメントを進めていくため、どのように市長のリーダーシップを発揮していくのか。

A 市長 中讃圏域全体の発展が丸亀の発展につながるとの信念のもと、フリントピア丸亀へのごみ処理施設の集約化、中讃広域圏でのDX推進の協働宣言を進めている。また、定住自立圏構想に基づき、医療や観光、



公共交通など、近隣の自治体と協力しながら広域的な事業推進に努めている。今後も中心市として責務を果たすのはもちろんのこと、圏域の枠組みにとらわれない広域連携の推進も視野に、中讃地域を牽引するリーダーシップを発揮していく。

その他の主な質問項目

- 人が輝く田園文化都市「丸亀市の地域計画」策定と本市の食料安全保障

一般質問

中心市街地活性化に向けて



竹田英司議員
(亀城会)



A 市長 中心市街地活性化の取り組みには、官民の多様な人材が必要である。専門的な知識や経験を有する国の職員や大学人材の加入があれば、より強力な推進体制が整えられると考えるが、国との人事交流には多く

Q 他市では、まちづくり会社と市の連携による計画的・継続的な中心市街地活性化事業により大きな成果を上げた事例がある。本市でも国や大学の人材を活用し、まちづくり会社設立の布石にできないか。



の課題があることや、事業コンサルテーションには長期間にわたる具体的に密接な関わりが必要となることから、まずはエリアプラットフォームなど現在の取り組みの中で、幅広く適格な人材の発掘に努める。

小中学校への防犯カメラ設置



角野仁美議員
(市民クラブ)



A 教育部長 全国各地の学校で不審者の侵入防止や犯罪の抑止力としての効果が期待される防犯カメラの設置が進められてきた。設置には監

Q 防犯カメラは、安全で安心なまちづくりを推進する上で、犯罪防止・犯罪捜査の面から大きな効果が期待できる。全国的に小・中学校での犯罪が多発しており、心配を募らせている保護者も多い。市内全ての小・中学校の適切な箇所に防犯カメラを設置しては。

視・通報システムの整備が必要となる場合があるため、本市では基本的に施設改修時に学校現場と相談しながら行っており、市内小・中学校23校のうち既に13校に設置している。今年度は学校の要請により2校で増設を行った。また、改修の予定がない場合も学校と協議し設置を進めていきたい。



その他の主な質問項目

● 農福連携促進事業の推進 ● ボートレース丸亀

一般質問

住宅耐震化の促進を



大西 浩 議員
(市民クラブ)



Q 能登半島地震や南海トラフ地震の重要性を再認識した。住宅耐震化は地震の被害を最小限にするだけでなく、スムーズな復旧・復興を図るためにも重要であり、本市でも住宅耐震支援補助制度により耐震化に取り組んでいるが、耐震化個別調査を行う考えは。

A 都市整備部長 耐震化個別調査は対策を講じるうえで、着実で実効性のある手法だが、現実的には正確な実数把握が難しく、来年公表される

令和5年の住宅・土地統計調査の結果を判断材料に今後の耐震化施策を展開する。耐震化の機運の高まりを逃さないよう市民の行動変容を促す啓発強化と、耐震化の疑問や個別のニーズを気軽に相談できる相談会開催など、きめ細かなアプローチで耐震化促進に取り組む。



離婚前後の親支援



香川 勝 議員
(志政会)



Q 国の調査で、独り親世帯の過半数が貧困に直面している状況が浮き彫りになった。明るく健やかな子どもの成長のために、離婚協議前の父母へ養育費に係る情報提供や相談体制の充実、養育費確保に向けた費用補助や親子交流など行政の支援が必要ではないか。

A 健康福祉部長 子育て支援課での相談対応に加え、離婚による子どもの心理的影響や養育費の取り決めの必要性の情報を提供している。ま

た、離婚届用紙を受け取りに来た人には、財産分与や年金分与制度のほか、子どもがいる場合の親権者や、養育費、親子交流の情報を掲載したリーフレットも渡している。

養育費の確実な支払いは、養育者や子どもの精神的・経済的なゆとりにつながると考え、公正証書等による債務名義の作成や、養育費の受け取りに係る弁護士費用の補助など支援の制度化に向けて検討する。

その他の主な質問項目

●重層的支援体制整備事業始動 ●生活排水処理構想

一般質問

部活動の地域移行



渡邊一馬議員
(市民クラブ)



Q 部活動の地域移行を進める中、全ての子どもたちがスポーツや芸術に親しむ機会と権利をどのように保障していくのか。

A 教育長 子どもたちがスポーツや文化芸術活動に取り組み機会や環境を整えることは、学校の責務と考えている。少子化の進行で部活動の在り方は変化するが、部活動の地域移行が子どもたちに望ましい環境と価値ある居場所になっているかを確認しながら、丁寧に進めていく。

Q 部活動地域移行に係る本市の実情や課題は。

A 教育長 受け入れ団体や施設の条件整備が必要で、直ちに移行することは難しい。また、保護者は部活動存続の意向が強く、将来的な廃止に不安の声が上がっている。

まずは地域との連携協働を推進し、生徒にとって有意義で教職員の働き方改革につながる持続可能で多様な活動環境の整備に努める。

その他の主な質問項目

- 地域で支える認知症

重層的支援体制に期待



内田俊英議員
(公明党)



Q 次年度からの実施に向け準備を進めている重層的支援体制は、複雑な福祉的課題を抱える人に、分野別の支援だけでなく全ての支援機関が連携した網羅的な相談の受け止めを行い、包括的に支えるものであるが、市の体制整備に込める理念や、目指す展開は。

A 市長 日々窓口に寄せられる相談の中には、既存の福祉制度やサービスだけでは解決できないものや複数の担当課での対応が必要なものも

あった。重層事業による効果的な支援のため、庁内の連携はもとより、職員が地域に出向き、地域の支援者や団体、事業者とより一層顔の見える関係性を築き、チームによる支援の輪を広げていく。

また、市民が役割やつながりを持ち、ふるさと丸亀で安心して生活できるよう、行政だけでなく、地域住民、NPO、民間事業者などオール丸亀での取り組みを進めていく。

その他の主な質問項目

- 県教委と市教委の役割分担と連携 ● 「119番映像通報システム」の早期導入

一般質問

明治天皇行在所跡の活用を



水本徹雄議員
(会派無所属)



A

教育部長 現在、国の登録有形文化財としての登録を目指し、

Q

市役所東側にある明治天皇行在所址碑は、明治5年に西郷隆盛らが同行した明治天皇の行幸を記念したもので、民間によるにぎわい創出や子どもたちの歴史教育に活かされている。

関係機関との調整や申請に必要な書類整備、資料収集に努めているが、資料数が少なく情報も限定的であることから、申請書類の作成は容易ではない。

また、文化財の登録は、国の調査や文化審議会の審議を経る必要があり、その道のりは平たんではなく一定の間も要するが、市の歴史を伝える遺構として、新たなにぎわいづくりへの可能性に期待し、引き続き関係機関等との協議を進めていく。

その他の主な質問項目

●フェーズフリー ●高齢者等移動手段確保 ●ICT教育 ●市民会館整備特別委員会

障がい者スポーツの振興



守家英明議員
(市民クラブ)



A

市長 本市の障がい者スポーツの推進は、障がいの有無にかか

Q

東京2020パラリンピックを契機に、共生社会や多様性の実現に向けた対応が全国で進みつつある。本市の障がい者スポーツは、第3次丸亀市スポーツ振興ビジョン、丸亀市第3次障がい者基本計画で関連課の方針を掲げているが具体的な施策実現のための連携体制は。

また、更なる振興に向けた今後の方針は。

わらず、より多くの方に様々な形で自発的な参画を促すための事業を展開している。その事業実施には、障がい者施設やスポーツ推進委員、社会福祉協議会が企画段階から協働して取り組みほか、行政もスポーツ推進課と福祉課が連携しながら実施している。

今後更なる理解促進と普及啓発に向け、誰もがスポーツを楽しめる機会の創出と支援を担う人材確保のため、地域資源の開拓に努める。

その他の主な質問項目

●地域づくり活性化 ●災害対策 ●こども家庭センター

一般質問

カスタマーハラスメント 防止へ



神田泰孝議員
(会派無所属)



コミュニティバス減便を補う 対策を



中谷真裕美議員
(会派無所属)



Q 「カスタマーハラスメント(カスハラ)」は、対応者に過度な精神的苦痛を与え、企業全体の士気や業績に悪影響を及ぼしかねない。先進地では市役所でのカスハラ防止啓発ポスター掲示に加え、データを無償配布して企業との連携に活用している。本市でも市内企業と連携し、顧客や市民の社会的なモラルに呼びかける考えは。

A 総務部長 カスハラ防止には、企業の取り組みだけでなく市民一人ひとりの正しい認識と協力が必要

不可欠と考え、国が作成したチラシ等を用いて周知啓発していく。
また、市内企業へ相談体制の整備や被害者への配慮、被害防止の取り組みを示したガイドライン等を提供し、地域全体でのより効果的な対策推進につなげていく。



その他の主な質問項目

● ボトルtoボトル ● 不登校の取り組み ● 移住促進 ● 産婦人科・小児科オンライン導入

Q 運転手不足のため、コミュニティバスが10月から10便減便・6バス廃止となる。市民からは困惑の声が出されており対策が急がれる。そこでバス事業者任せでなく、市として運転手の確保策にのりだす考えは。

A 都市整備部長 全国的な運転手不足の中、本市コミュニティバス事業を担う事業者においてもドライバー確保に至らず10月からの減便実施となっている。運転手確保に向け、本市補助金、国・県の支援制度の情報

提供などで事業者をサポートしていきたい。
Q 車を運転しない高齢者へタクシー補助券を交付する考えは。
A 健康福祉部長 高齢者の移動手段の確保は喫緊の課題と認識している。様々な観点からの検討、また本当にサービスが必要とする方へ届く制度設計が必要であり、今後庁内関係部局と協議していく。

その他の主な質問項目

● 市長の政治姿勢 ● 災害時の避難に備える

議会の動き

7・8・9・10月

7月

8日 都市環境委員会協議会
10～12日
総務委員会行政視察
17～19日
教育民生委員会行政視察
22～24日
都市環境委員会行政視察
25日 市民会館整備特別委員会
30日 議会運営委員会
各派会長会

8月

5日 広報広聴委員会
19日 議員研修会
広報広聴委員会
23日 議会運営委員会
教育民生委員会協議会

9月

2日 全員協議会

3日 本会議
決算特別委員会
市民会館整備特別委員会
5日 本会議
6日 都市環境委員会
都市環境委員会協議会
教育民生委員会
教育民生委員会協議会
9日 総務委員会
13日 本会議
17～19日
本会議
19日 広報広聴委員会
20、24～27日
決算特別委員会
25日 議会運営委員会

10月

4日 本会議
全員協議会
各派会長会
総務委員会協議会

他市議会の視察受け入れ

他市の議員、職員が本市の施策を視察しました。

7月9日 愛知県日進市
「新庁舎」
7月11日 埼玉県所沢市
「市民交流活動センター
マルタス」
7月16日 宮崎県日南市
「川西地区自主防災活動」
7月17日 宮城県名取市
「観光戦略プラン」
7月18日 愛知県豊田市
「空家対策・固定資産税の
減免制度」
8月1日
宮島ボートレース企業団
「ボートレースまるがめの運営」
8月7日 栃木県那須塩原市
「観光戦略プラン」
8月8日 岐阜県関市
「空家対策・固定資産税の
減免制度」

議会を傍聴してみませんか

市議会では、原則、本会議や委員会等の会議を公開しています。

会議当日、傍聴受付をすればどなたでも傍聴できます。

議場内の親子室には木の遊具があり、小さなお子様連れでも安心してご覧いただけます。

傍聴希望の方は、市役所5階議会事務局までお越しください。

傍聴の受付は、会議開始の15分前から先着順で行います。



親子室

委員会視察

常任委員会では、市政発展に資するため重要政策及び課題について、先進事例を視察し調査・研究を行っています。



総務委員会

7月
10~12日

滋賀県彦根市
ボートレース住之江
京都府向日市

機能別消防団員制度

地域防災の中核を担う消防団員の確保は本市でも重要な課題であるため、特定の消防団活動に参加する機能別消防団員制度の導入は有効と考える。自ら積極的に消防団の加入申し込みをすることは少ないと推測されるため、今後、勧誘活動の機会を設けることで消防団員の確保につながるのではないかと考える。

マイナ救急実証事業

マイナンバーカードを活用した救急業務により、意思疎通が取れない傷病者の搬送時間の短縮が図られる一方で、救急現場では、本人確認やマイナンバーカード読み取りの業務が加わるため、機器類の操作の簡略化など、救急隊員の負担を軽減する余地があるのではないかと感じた。また、市民に対し、正確な医療情報が把握できるメリットと、マイナンバーカードの携行が必要であることを広く周

知する必要性を感じた。

ボートレース住之江の売上向上の取り組み

初心者コーナーでは、ボートレースの仕組みの説明だけでなく、競艇のモーターの歴史やグッズ販売コーナーを設け、ボートレースに興味を持ってもらうための工夫がされていた。また、レース開催日は、地下鉄の駅出口からボート場入り口まで出場選手ののぼり旗

を立て、人を呼び込む仕掛けも見られた。女性や若者向け、親子での体験型イベントなど、これまでのイメージを変える取り組みにも力を入れていると感じた。

トビラフォンB-izの導入

近年自治体DX推進の一環としてPBX（電話交換機）をクラウド化する自治体が増えている。本市でも導入が期待されており、コスト削減とDX推進による業務効率化のバランスを考慮して具体的な検討を進めていく必要がある。向日市が導入している通話録音システムは、ハラスメントの防止や市民サービスの向上に効果があると感じた。

教育民生委員会

7月
17~19日

兵庫県川西市
京都府八幡市
奈良県生駒市

不登校対策

(校内サポートルーム)

小学校内のサポートルーム設置や支援員に教員資格を求めている点など、本市とは異なる点もある。

したが、不登校児童生徒の居場所づくりは学校だけで解決できるものではなく、学校外での居場所づくりの民間活力や教員資格を持たない人材の活用も考えられる。幅広い視点での不登校対策が必要と考える。



総務委員会



教育民生委員会



都市環境委員会

健康まちづくり

(健康増進計画に都市施策を含む)

健康に関心がなくても自然と歩きたくなるまちづくりは、港からお城までを「ウォーカブルなまち」としての整備を目指す本市にとって、参考となるものであった。健康ポイント事業は、参加者から取得した計測データを活用することで新たな事業展開につながるなど、データ活用必要性と可能性を再認識させられるものであった。

認知症と向き合う

地域共生社会

地域包括支援センターを委託すると、市との意思疎通が不十分になるというデメリットも考えられるが、委託先と十分な意見交換や役割分担を行いながら協働することにより、認知症施策が効果的に進められているようであった。本市でも、市民や事業者との協働を、より一層推進しながら事業を行っていく必要がある。

都市環境委員会

7月
22~24日

滋賀県東近江市
愛知県豊田市
愛知県東郷町

地域づくりと協働

東近江市のまちづくり協議会は、本市の地区コミュニティと同じような役割を担っている。これまでのイベント実施型から、若者の提案や実現したいことを支援する中間支援組織的な役割を期待されているようであり、本市におい

都心環境計画

でもそのような役割に対する意識醸成が必要ではないかと感じた。

行政主導ではなく地域住民等のプレイヤーが主体性を持つて行動を起こすことが、まちづくりを行う上で必要であると再認識させられた。今後、本市が行う大手町地区4街区南街区整備においても、居心地が良く、人が集う場所づくりが必要と考えるが、まずは、プレイヤーを発掘することが重要と考える。

有機農業実施計画

オーガニックビレッジ宣言を行い、有機農業実施計画を作成するなど、有機農業の推進に力を入れていることが伺えたが、本市の事業と同一のものも多くあった。有機・慣行問わず、農業を手伝って欲しい農家と農業をやってみたい一般の方とをつなぐ仕掛けとしてスマホアプリを活用し、毎年十数名のボランティアが農家のお手伝いをしていくことは興味深く参考となった。

議員研修会

8月19日、香川大学の長谷川修一特任教授をお招きし、「大地の成り立ちから見た丸亀市の災害特性と強み」というテーマで議員研修会を開催しました。

防災・減災の基本は、「敵を知り、己を知る」であるとの事から、『敵』である災害がどこでどのように発生するのか、市の地形の特徴やハザードマップを基にご説明いただき

ました。また、『己』である住居や職場の、土地・建物の災害リスクを知っておく事や、地域の防災力向上の重要性についてもお話しいたしました。

議会として、近い将来起こり得る南海トラフ地震だけではなく、様々な災害に対する防災・減災に関する知識を深め、丸亀市の災害が最小限に抑えられるよう、努めていきます。



編集 後記

夏のうだるような暑さもやつと峠が過ぎ、過ごしやすい気候となり、市内各地で運動会、秋祭り、スポーツ大会など多彩な催しが行われています。先日、地域の幼稚園の運動会に出席しましたが、園児数減少の中、工夫されたプログラムと先生たちの愛情こもった対応が保護者や地域等の観覧者を巻き込み大変素晴らしい内容であったと感じました。

来年、丸亀市は合併20周年の節目の年を迎えます。今後とも子どもたちから高齢者の方々そして市民の皆様が「健康で安心して暮らせるまち」の実現のため、私たち市議会も皆様のご意見・ご要望にしっかりと耳を傾けてまいります。ぜひ、議会への傍聴などを通して皆様の生のお声をお聞かせください。

広報広聴委員

多田光廣